



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 清登
(氏名) 大田 英治
配当支払開始予定日

TEL 052-261-5528
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7
22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2

(注)包括利益 23年3月期 △495百万円 (—%) 22年3月期 310百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.62	—	1.3	3.0	7.2
22年3月期	39.34	—	1.8	2.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,017	27,105	90.3	2,185.00
22年3月期	30,960	27,941	90.2	2,227.62

(参考) 自己資本 23年3月期 27,105百万円 22年3月期 27,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,643	△757	△340	9,160
22年3月期	1,379	△4,152	△304	8,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	213	43.2	0.8
23年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	212	59.4	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)次期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△10.3	320	△53.0	403	△35.5	265	△36.3	21.36
通期	11,000	△3.4	650	△20.2	850	△6.1	560	56.3	45.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	13,079,525 株	22年3月期	13,079,525 株
23年3月期	674,029 株	22年3月期	536,365 株
23年3月期	12,519,483 株	22年3月期	12,604,282 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—
22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.98	—
22年3月期	101.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期	22,195	86.1	19,120	86.1	1,541.29	
22年3月期	22,397	87.5	19,601	87.5	1,562.69	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,120百万円 22年3月期 19,601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている将来に関する事項は、この決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢等に関わるリスクや不確実性により変更される可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジアを中心とする新興国の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済刺激策等に支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどってまいりましたが、円高・株安の進行や長期化する雇用環境の悪化などから景気の先行き不透明感が増すなか、年度末を控えた3月11日に発生した東日本大震災による深刻な影響により、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器・自動車産業等の国内市場においては、エコポイント、エコカー減税などの政府の経済対策効果による需要拡大を背景に、内需製品の量的な回復がある一方、価格競争が一段と激しさが増すなど業績への寄与は限定的なものとなりました。

海外市場においては成長著しい中国をはじめアセアン地域への当社の主要日系ユーザーの生産移管の加速に加え、台湾系をはじめとするOEM企業に対して、生産のみならず設計開発段階から生産委託するODMの増加が見られるなど事業環境の変化が一段と加速してまいりました。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応し、受注機会増大に向け、主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめとして、自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場に向けてソリューション営業活動を強化するとともに、海外においては中国華南地域での現地生産・現地消費の地産地消型の生産販売体制の整備強化を図るため、深圳に生産・販売サービスの現地法人2社を設立し活動を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、113億8千4百万円（前期比1.7%増）となりました。利益につきましては、原価低減や経費節減に努めたことなどにより、連結経常利益は9億5百万円（前期比13.7%増）となりましたが、東日本大震災の影響により当社旧水戸センターの建物・設備の一部が損壊し、この被害に対する損失見込額を特別損失に計上したことなどにより、連結当期純利益は3億5千8百万円（前期比27.7%減）となりました。

(次期の見通し)

3月の東日本大震災により、製造業を中心に、サプライチェーンの混乱や電力の安定供給への懸念などから、生産低下の長期化と消費マインドの減退により、当面、日本経済は低迷が続くことが予想されます。さらには不透明な為替動向や原油をはじめとする資源や原材料価格の上昇が懸念されるなど、かつてない厳しい経営環境になることが予測されます。

当社グループの主要なユーザーにおいては、このような経営環境の中で、生産プロセスのリスク低減並びにリスク分散を図るべく、成長市場である中国をはじめとするアセアン地域への生産移管をさらに加速することが予想されることから、当社が現在進めているコスト競争力強化と販路拡大を狙う中国華南地区での地産地消ビジネスの中核拠点となる深圳での生産・販売強化になお一層注力してまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高110億万円、営業利益6億5千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益5億6千万円を予想しております

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、91億6千万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億4千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億3千1百万円、減価償却費6億9千2百万円、災害損失3億6千3百万円、売上債権の減少による収入1億3千5百万円によるものと、法人税等の支払による支出2億3千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億5千7百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出16億1千3百万円、投資有価証券の取得による支出9億1千6百万円、定期預金の純増加額5億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億5千5百万円によるものと、有価証券の償還による収入29億8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億4千万円となりました。これは、配当金の支払による支出2億1千3百万円、自己株式の取得による支出1億2千6百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.9	87.0	90.3	90.2	90.3
時価ベースの自己資本比率	87.1	57.7	42.8	48.4	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,021.7	3,772.7	3,859.5	1,932.8	1,928.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金8円50銭とさせていただき予定であります。この結果、中間配当金8円50銭とあわせて年間17円となる予定であります。

また、次期(平成24年3月期)の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 今回の東日本大震災発生を踏まえ今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震や風水害等の自然災害や、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備計画を進めてまいります。
- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,924,370	10,222,203
受取手形及び売掛金	3,256,087	3,065,857
有価証券	3,682,155	4,516,206
商品及び製品	353,806	425,311
仕掛品	111,204	94,278
原材料及び貯蔵品	81,392	100,146
繰延税金資産	112,328	116,927
その他	346,198	203,928
貸倒引当金	△4,288	△3,904
流動資産合計	19,863,257	18,740,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,828,233	4,145,454
減価償却累計額	△3,541,748	△2,326,248
建物及び構築物 (純額)	2,286,485	1,819,205
機械装置及び運搬具	1,776,717	1,874,849
減価償却累計額	△1,255,399	△1,369,456
機械装置及び運搬具 (純額)	521,317	505,393
土地	4,007,590	3,755,132
その他	4,652,696	4,657,128
減価償却累計額	△3,936,383	△4,010,757
その他 (純額)	716,312	646,370
有形固定資産合計	7,531,706	6,726,102
無形固定資産	362,925	484,323
投資その他の資産		
投資有価証券	712,864	1,560,664
長期貸付金	3,342	2,297
繰延税金資産	115,086	158,122
その他	2,419,784	2,362,442
貸倒引当金	△48,903	△17,507
投資その他の資産合計	3,202,175	4,066,019
固定資産合計	11,096,807	11,276,445
資産合計	30,960,064	30,017,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,492,299	1,504,814
未払法人税等	131,249	94,045
賞与引当金	230,993	230,975
その他	434,177	295,582
流動負債合計	2,288,719	2,125,418
固定負債		
繰延税金負債	112	1,089
退職給付引当金	415,475	454,346
役員退職慰労引当金	314,350	329,300
その他	—	1,296
固定負債合計	729,938	786,032
負債合計	3,018,658	2,911,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,574,206	23,719,256
自己株式	△830,267	△957,224
株主資本合計	29,429,069	29,447,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,648	73,033
為替換算調整勘定	△1,601,312	△2,414,244
その他の包括利益累計額合計	△1,487,663	△2,341,210
純資産合計	27,941,405	27,105,950
負債純資産合計	30,960,064	30,017,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,194,438	11,384,194
売上原価	6,078,552	6,081,344
売上総利益	5,115,885	5,302,850
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,289	143
役員報酬及び給料手当	2,022,804	1,990,104
賞与引当金繰入額	180,755	180,617
退職給付費用	203,174	141,288
役員退職慰労引当金繰入額	11,650	14,950
支払手数料	311,059	346,343
その他	1,768,899	1,815,296
販売費及び一般管理費合計	4,500,631	4,488,744
営業利益	615,254	814,105
営業外収益		
受取利息	145,055	95,608
受取配当金	6,712	7,950
不動産賃貸料	33,065	36,776
仕入割引	8,421	10,719
保険戻戻金	—	54,155
その他	63,480	34,887
営業外収益合計	256,735	240,097
営業外費用		
支払利息	713	852
為替差損	51,944	131,166
売上割引	2,469	2,574
貸貸収入原価	5,288	5,467
その他	14,773	8,472
営業外費用合計	75,190	148,532
経常利益	796,799	905,670
特別利益		
固定資産売却益	6,881	3,522
投資有価証券売却益	270	350
投資有価証券償還益	747	—
貸倒引当金戻入額	1,694	862
特別利益合計	9,593	4,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,348	3,442
固定資産除却損	5,392	6,690
投資有価証券売却損	—	800
投資有価証券評価損	—	3,150
減損損失	9,815	—
退職給付制度改定損	31,126	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,600
災害による損失	—	363,156
特別損失合計	49,684	378,839
税金等調整前当期純利益	756,708	531,565
法人税、住民税及び事業税	256,478	192,528
法人税等調整額	4,434	△19,245
法人税等合計	260,912	173,282
少数株主損益調整前当期純利益	—	358,283
当期純利益	495,795	358,283

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	358,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,614
為替換算調整勘定	—	△812,932
その他の包括利益合計	—	△853,547
包括利益	—	△495,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△495,263
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
前期末残高	23,311,761	23,574,206
当期変動額		
剰余金の配当	△233,350	△213,233
当期純利益	495,795	358,283
当期変動額合計	262,444	145,049
当期末残高	23,574,206	23,719,256
自己株式		
前期末残高	△759,202	△830,267
当期変動額		
自己株式の取得	△71,064	△126,957
当期変動額合計	△71,064	△126,957
当期末残高	△830,267	△957,224
株主資本合計		
前期末残高	29,237,689	29,429,069
当期変動額		
剰余金の配当	△233,350	△213,233
当期純利益	495,795	358,283
自己株式の取得	△71,064	△126,957
当期変動額合計	191,380	18,091
当期末残高	29,429,069	29,447,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,409	113,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,239	△40,614
当期変動額合計	61,239	△40,614
当期末残高	113,648	73,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,354,603	△1,601,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,708	△812,932
当期変動額合計	△246,708	△812,932
当期末残高	△1,601,312	△2,414,244
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,302,194	△1,487,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185,469	△853,547
当期変動額合計	△185,469	△853,547
当期末残高	△1,487,663	△2,341,210
純資産合計		
前期末残高	27,935,494	27,941,405
当期変動額		
剰余金の配当	△233,350	△213,233
当期純利益	495,795	358,283
自己株式の取得	△71,064	△126,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185,469	△853,547
当期変動額合計	5,910	△835,455
当期末残高	27,941,405	27,105,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	756,708	531,565
減価償却費	842,376	692,642
減損損失	9,815	—
災害損失	—	363,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△121,577	38,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,650	14,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,302	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,820	△17,472
受取利息及び受取配当金	△151,767	△103,558
支払利息	713	852
為替差損益 (△は益)	39,366	69,421
固定資産除売却損益 (△は益)	1,859	6,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,383	135,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,467	△98,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,968	66,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	8,492
未収消費税等の増減額 (△は増加)	100,731	22,674
その他	△101,411	43,523
小計	1,163,999	1,775,487
利息及び配当金の受取額	158,234	107,609
利息の支払額	△713	△852
法人税等の還付額	243,788	—
法人税等の支払額	△186,116	△238,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379,192	1,643,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,270,367	△595,990
有価証券の取得による支出	△2,837,768	△1,613,054
有価証券の売却及び償還による収入	1,512,242	2,908,027
有形固定資産の取得による支出	△415,705	△555,625
有形固定資産の売却による収入	22,843	175,671
無形固定資産の取得による支出	△232,011	△215,278
投資有価証券の取得による支出	△119,608	△916,016
投資有価証券の売却及び償還による収入	205,622	1,459
その他	△17,563	53,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,152,314	△757,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△233,350	△213,233
自己株式の取得による支出	△71,064	△126,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,415	△340,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237,906	△369,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,315,444	175,967
現金及び現金同等物の期首残高	12,299,797	8,984,352
現金及び現金同等物の期末残高	8,984,352	9,160,320

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

- ・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA
- ・ 国際北川工業股份有限公司
- ・ KITAGAWA GmbH
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.)LIMITED
- ・ INTERMARK(USA), INC.,
- ・ 上海北川工業電子有限公司
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.
- ・ 無錫開技司科技有限公司
- ・ 北弘科技(深圳)有限公司
- ・ 開技司科技(深圳)有限公司

当連結会計年度より北弘科技(深圳)有限公司ならび開技司科技(深圳)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

会計処理基準に関する事項

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は2百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261	1,529	2,403	11,194	—	11,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669	216	359	2,245	(2,245)	—
計	8,931	1,745	2,763	13,439	(2,245)	11,194
営業費用	8,733	1,596	2,505	12,834	(2,255)	10,579
営業利益	198	149	257	604	(△10)	615
II 資産	14,040	4,983	5,221	24,245	6,714	30,960

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,361百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	中国	その他	合計
I 海外売上高	1,529	2,404	3,934
II 連結売上高	—	—	11,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.7	21.5	35.1

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

「電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,227円62銭	1株当たり純資産額	2,185円00銭
1株当たり当期純利益	39円34銭	1株当たり当期純利益	28円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	495	358
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	495	358
期中平均株式数(千株)	12,604	12,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,981	3,871,807
受取手形	479,526	519,898
売掛金	2,470,566	2,326,151
有価証券	3,682,155	4,516,206
商品及び製品	143,317	191,867
仕掛品	113,235	90,585
原材料及び貯蔵品	77,754	89,312
前払費用	24,657	23,975
繰延税金資産	115,158	128,302
未収入金	196,430	201,267
その他	1,103	2,156
貸倒引当金	△1,000	△500
流動資産合計	12,424,887	11,961,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,857,479	3,612,700
減価償却累計額	△2,833,365	△1,939,329
建物(純額)	2,024,113	1,673,371
構築物	559,009	437,255
減価償却累計額	△401,747	△313,717
構築物(純額)	157,262	123,538
機械及び装置	1,506,903	1,558,218
減価償却累計額	△1,050,500	△1,182,007
機械及び装置(純額)	456,402	376,210
車両運搬具	20,053	17,573
減価償却累計額	△16,635	△15,647
車両運搬具(純額)	3,418	1,925
工具、器具及び備品	4,191,962	4,271,540
減価償却累計額	△3,726,109	△3,901,926
工具、器具及び備品(純額)	465,852	369,613
土地	3,844,497	3,712,513
建設仮勘定	98,810	144,193
有形固定資産合計	7,050,356	6,401,366
無形固定資産		
ソフトウェア	68,996	58,175
ソフトウェア仮勘定	270,723	368,266
電話加入権	9,284	9,284
無形固定資産合計	349,003	435,726
投資その他の資産		
投資有価証券	712,864	1,560,664
関係会社株式	946,334	946,334
出資金	105	105
会員権	70,337	46,737
保険積立金	586,898	554,166
敷金及び保証金	153,032	132,831
従業員に対する長期貸付金	3,342	2,297
破産更生債権等	16,306	1,029
長期前払費用	37,442	35,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	93,968	134,289
貸倒引当金	△47,835	△16,880
投資その他の資産合計	2,572,796	3,397,187
固定資産合計	9,972,156	10,234,280
資産合計	22,397,044	22,195,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,400	26,443
買掛金	1,424,036	1,442,116
未払金	129,614	15,204
未払費用	162,326	145,023
未払法人税等	61,223	—
預り金	34,594	31,379
賞与引当金	226,900	227,400
その他	—	403,673
流動負債合計	2,066,096	2,291,240
固定負債		
退職給付引当金	415,475	454,346
役員退職慰労引当金	314,350	329,300
固定負債合計	729,825	783,646
負債合計	2,795,922	3,074,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,670	42,236
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,889,439	1,584,747
利益剰余金合計	13,632,610	13,319,484
自己株式	△830,267	△957,224
株主資本合計	19,487,473	19,047,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,648	73,033
評価・換算差額等合計	113,648	73,033
純資産合計	19,601,122	19,120,423
負債純資産合計	22,397,044	22,195,310

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,518,039	7,155,241
商品売上高	1,399,051	1,680,385
売上高合計	8,917,091	8,835,627
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	130,137	104,568
当期製品製造原価	4,456,104	4,340,725
合計	4,586,241	4,445,294
製品他勘定振替高	24,021	31,150
製品期末たな卸高	104,568	140,922
製品売上原価	4,457,651	4,273,221
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,257	38,749
当期商品仕入高	832,793	1,055,887
合計	882,051	1,094,636
商品他勘定振替高	12,300	9,772
商品期末たな卸高	38,749	50,945
商品売上原価	831,002	1,033,918
売上原価合計	5,288,653	5,307,139
売上総利益	3,628,437	3,528,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,260	130,191
販売促進費	86,124	103,159
役員報酬	102,630	150,000
給料及び手当	1,388,713	1,347,934
賞与引当金繰入額	176,661	177,042
退職給付費用	173,886	126,832
役員退職慰労引当金繰入額	11,650	14,950
法定福利費	200,930	211,167
賃借料	171,572	152,460
減価償却費	273,498	220,484
車両費	35,373	36,240
修繕維持費	60,743	71,389
通信費	38,051	41,928
旅費及び交通費	78,780	96,230
支払手数料	281,900	234,603
その他	236,096	253,715
販売費及び一般管理費合計	3,437,875	3,368,331
営業利益	190,562	160,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,604	7,860
有価証券利息	42,986	21,153
受取配当金	142,775	74,965
不動産賃貸料	33,065	36,776
仕入割引	8,421	10,719
受取手数料	8,121	16,602
保険返戻金	—	54,155
その他	46,347	47,598
営業外収益合計	291,321	269,832
営業外費用		
支払利息	677	575
売上割引	2,469	2,574
為替差損	62,465	144,464
サンプル品原価	6,017	6,463
賃貸収入原価	5,288	5,467
その他	6,351	8,363
営業外費用合計	83,269	167,907
経常利益	398,614	262,080
特別利益		
固定資産売却益	17,815	63
投資有価証券売却益	270	350
投資有価証券償還益	747	—
抱合せ株式消滅差益	1,021,418	—
貸倒引当金戻入額	1,694	701
特別利益合計	1,041,946	1,114
特別損失		
固定資産売却損	287	—
固定資産除却損	4,932	6,641
投資有価証券売却損	—	800
投資有価証券評価損	—	3,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,600
災害による損失	—	363,156
退職給付制度改定損	31,126	—
特別損失合計	36,346	375,347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,404,213	△112,151
法人税、住民税及び事業税	115,642	13,444
法人税等調整額	9,899	△25,704
法人税等合計	125,542	△12,259
当期純利益又は当期純損失(△)	1,278,671	△99,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	58,561	50,670
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	474	—
圧縮記帳積立金の取崩	△8,365	△8,433
当期変動額合計	△7,891	△8,433
当期末残高	50,670	42,236
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,228	1,889,439
当期変動額		
剰余金の配当	△233,350	△213,233
圧縮記帳積立金の積立	△474	—
圧縮記帳積立金の取崩	8,365	8,433
当期純利益又は当期純損失(△)	1,278,671	△99,892
当期変動額合計	1,053,211	△304,692
当期末残高	1,889,439	1,584,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△759,202	△830,267
当期変動額		
自己株式の取得	△71,064	△126,957
当期変動額合計	△71,064	△126,957
当期末残高	△830,267	△957,224
株主資本合計		
前期末残高	18,513,217	19,487,473
当期変動額		
剰余金の配当	△233,350	△213,233
当期純利益又は当期純損失(△)	1,278,671	△99,892
自己株式の取得	△71,064	△126,957
当期変動額合計	974,255	△440,083
当期末残高	19,487,473	19,047,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,409	113,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,239	△40,614
当期変動額合計	61,239	△40,614
当期末残高	113,648	73,033
純資産合計		
前期末残高	18,565,627	19,601,122
当期変動額		
剰余金の配当	△233,350	△213,233
当期純利益又は当期純損失(△)	1,278,671	△99,892
自己株式の取得	△71,064	△126,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,239	△40,614
当期変動額合計	1,035,494	△480,698
当期末残高	19,601,122	19,120,423

平成23年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成19年3月期	16,275	10.5	3,444	6.3	3,819	7.7	2,647	60.8
	平成20年3月期	15,870	△2.5	3,072	△10.8	3,181	△16.7	1,840	△30.5
	平成21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9
	平成22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2
	平成23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7
個別	平成19年3月期	11,210	6.1	1,472	△3.0	1,601	△0.7	925	334.2
	平成20年3月期	12,017	7.2	1,648	12.0	1,715	7.1	721	△22.1
	平成21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2
	平成22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5
	平成23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—

2. 平成24年3期の業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	第2四半期累計	5,300	△10.3	320	△53.0	403	△35.5	265	△36.3
	通期	11,000	△3.4	650	△20.2	850	△6.1	560	56.3

(注) 平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成23年3月期実績	平成24年3月期予想
	設備投資		649
減価償却費		692	700

以上